

## 未来の学びコンソーシアム 第1回運営協議会 議事概要

日時：平成29年6月28日（水）16:00～18:00

場所：TKP 新橋カンファレンスセンター  
4B ホール

出席者：

(委員) 金丸座長、清水副座長、青野委員、石戸委員、大久保委員、栗山委員、駒崎委員、島田委員、戸ヶ崎委員、中村委員、船津委員、三宅委員、毛利委員、横尾委員

(文部科学省) 有松生涯学習政策局長、佐藤生涯学習総括官、梅村情報教育課長、安彦情報教育課情報教育振興室長、松本情報教育課課長補佐、稲葉情報教育課情報教育振興室室長補佐

(総務省) 御厩情報通信利用促進課長、本橋情報通信利用促進課課長補佐

(経済産業省) 伊藤参事官兼産業人材政策室長、橋本産業人材政策室室長補佐

(事務局) 一般社団法人 ICT CONNECT 21 片岡事務局長、寺西事務局次長

議事概要：

### ○座長、副座長の紹介・挨拶

金丸座長及び清水副座長より挨拶があった。

### ○事務局、文部科学省、総務省より説明

#### 1. 活動状況報告

事務局から資料3について説明があった。

#### 2. 今後の活動について

文部科学省から資料4について、事務局から資料5について、総務省から資料6について説明があった。

### ○意見交換

委員、省庁、事務局で意見交換を行った。主なやりとりは次のとおり。

- 人材支援を行う際には、遠隔地からのリモート支援も考えられる。学校現場でのニーズもあると思うので、しっかりと把握して行ってほしい。
- これまでは民間がプログラミング教育を担ってきており、コンソーシアムは、民間がやっていた部分を担うか、または民間の支援に取り組むべき。また、コンソーシアムへの国の支援がなくなっても活動が続けられるよう、今から考えておく必要がある。

- ポータルサイトの構築に当たっては、既存のものの活用や連携といったことも考えられるところであり、整理しながら検討を進めていく必要がある。総務省予算がある中で、既存の資源をうまく生かしながら、次年度以降も続けられるような仕組みを検討していくべき。
- 教育委員会で教員への研修を行った際には、最初不安がっていた先生方も実際に触ってみると、子どもたちに使わせたいという声も上がっていた。ただ講演を聞くような研修でなく、体験する場をたくさん作ってもらいたい。
- プログラミング教育をやるためには一自治体では限界があり、ネットワークをつないで、よいものを共有するようなことをコンソーシアムで取り組んではどうか。
- 教材に期待することは、子供も先生も協働で試行錯誤しながら楽しむことができ、成功体験を味わえることである。一方で教材の負担は誰がするのか、保護者負担にするのかなどについても検討が必要。
- プログラミング教育の推進には、予算の確保・充実が必要不可欠。学校の先生は大変なので、文科省に施策パッケージを作ってほしい。学校と企業・NPOの連携については、失敗してもいいからやってみるといった雰囲気づくりが必要。
- プログラミング教育の普及促進を長期にわたって継続するには、ビジネスモデルが必要。ボランティアに頼っても長続きしない。コンソーシアムで一元的に情報を集めてマッチングをやっていく機能を期待している。
- 重要なことは、2020年にプログラミング教育が必修化されることである。教材開発をどのように進めていくべきなのか、文科省が主体となって、具体的に、かつ速やかに整理することが必要。また、コンソーシアムの賛同者となる教育委員会には具体的な希望を聞いて、民間事業者とのマッチングを進めていくべき。
- コンソーシアムのミッションを明確にしたい。官と民の切り分け、既存の活動の有効活用などの問題を、効率的な現実解に落とししていく必要がある。全体のアーキテクチャの検討も必要。学校現場の配慮、教育委員会の横連携も重要である。

(以上)